

平成 25 年度 第 8 回文系チャレンジ講座を実施しました (H26/2/5)

平成 26 年度第 8 回文系チャレンジ講座が、2014 年 2 月 5 日、「道州制の利点と問題点」をテーマとして、本学経済学部教授の井田知也先生によって行われました。

遠隔配信された大分^{おぎのたい}雄城台・大分鶴崎・臼杵の 3 校(50 名)と、来学した森高校(34 名)を合わせて、計 84 名の高校生が受講しました。今回は高校の学校行事の関係で受講する高校が減りました。

井田教授は、「今回の授業では、経済界を中心に導入を求める声強い「道州制」について考えてみましょう。“道州制”とは、国や市町村のあり方を見直し地域の自主性や自立性を高めるために、都府県を統合して道や州と呼ばれる大きな地域を全国に9～13 程度設置し、市町村合併を行い大きな市にする制度です。“道州制”には様々な利点がある反面、問題点も多く含まれるとの指摘もあります。今回の授業では、“道州制”を導入すべきか否か、また導入する場合は私達の生活にどのような影響が生じるのか、皆さん一緒に考えていきたいと思います。」と、語りかけ授業は進められました。

この授業は、日本の未来について、高校生たちが想像力をはたらかせ、どのように考えるかという試みでもありました。現在の日本は中央集権国家でこれは発展途上国に適したシステムであること、この社会システムが明治時代に導入され、戦後の復興に大きく寄与したことなどが説明されました。

“道州制”の導入で、私たちの暮らしや社会はどのように変わのでしょうか。現在の中央集権は、国へ地方の要望を伝え、国で決まったことに地方は従わなくてはならないなど、小回りが利かず無駄の大きいシステムであることもわかりました。“道州制”が導入されると、地方に権限が委譲され、地方に合った法律や規則を作ることができます。そこに必要な予算をつけ、身近な問題に効率よく対応できる社会を作ることができるというメリットがあることを井田教授は説明しました。一方、“道州制”のデメリットについても学びました。州都一極集中(九州では福岡市が想定される)が進む、コスト削減はあまり期待できない、外交は州ごとでの対応は難しい、州政府と住民との距離は縮まらないなどの意見があり、新たに発生する問題点への不安があげられました。

“道州制”を導入すべきか否かについて、受講生に挙手によるアンケートを行いました。導入反対の方が多という結果になりました。今回、“道州制”について学ぶことができましたが、新たな社会システムに向けて経済学の果たすべき役割を認識させられた授業でした。

講義後のアンケート調査では、「総合的に判断して良かった」(98%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ)、「教員は真剣に取り組んでいた」(99%)、「授業内容はわかりやすかった」(94%)、「板書(スライド)は適切だった」(95%)、「受講生は授業に意欲的に取り組んだ」(96%)と高い評価結果がでました。遠隔配信については、「音声は良く聞こえた」(94%)、「映像はよく見えた」(92%)という結果がでました。受講生の具体的な声として、「日本の未来について考えることができ、わくわくした。」「私達が大人になったときの課題で、理解しておかなければならないことだと感じた。」「国防や税率などについて、考えていかなければならないと思った。」「大学では、授業の内容を自分の中で考え方を作っていかなければならないと思った。」など、多くの感想が寄せられました。

